

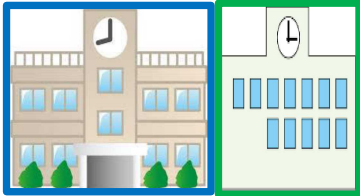
原野谷学園 新たな学園づくり保護者説明会資料

小中一貫教育推進のための施設形態



●施設一体型

- ・同一の校舎内に小中学校の全学年（9学年）がある。
- ・組織、運営共に、一体的に一貫教育を行う。
- ・学校施設は新規に施設を建設、または既存の施設を改築する。



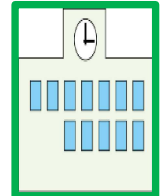
●施設隣接型

- ・隣接する小中学校で、教育目標、教育課程に一貫性を持たせる。
- ・学校行事を小学校及び中学校で合同で実施する等、一体感のある教育活動を行う。



●施設分離型

- ・離れた場所にある小中学校で、教育目標、教育課程に一貫性を持たせる。
- ・小中が互いに連携を図りながら教育活動を実施する



小中一貫教育推進のための施設形態

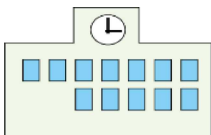
●施設一体型

適した校舎

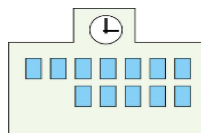
- ・全校児童・生徒数が一定数以下



A 中学校



B 小学校



C 小学校



〇〇学園小中学校（一体型）

一体型の良さ

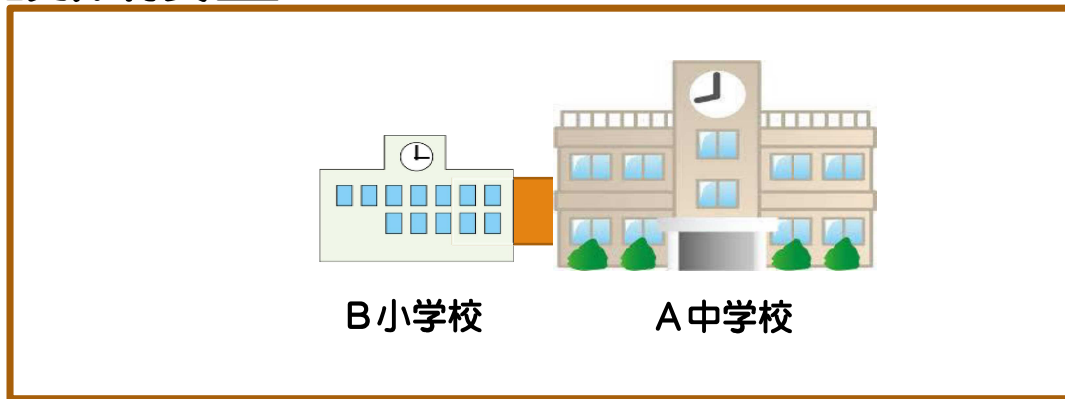
- ・児童生徒の交流
- ・小中一貫教育を推進しやすい環境
→教職員の専門的な授業
→子ども同士の関わり 等

一体型の課題

- ・9年間同じ校舎、
- ・1～9年生まで使える校舎設計
- ・通学方法
- ・教職員、PTA組織 等

小中一貫教育推進のための施設形態

●施設隣接型



- ・ 小学校と中学校の校舎が同一敷地内又は隣接する敷地内に別々に設置されている。
- ・ 成長段階に応じて、小学校高学年から中学校の校舎で学習

掛川市には現在該当する学園はない

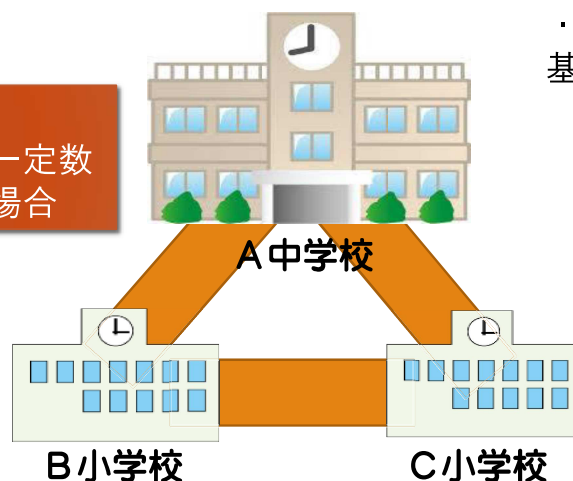
小中一貫教育推進のための施設形態

●施設分離型

- ・ 校舎の配置について、基本は現状と変わらない

適した校舎

- ・ 全校児童・生徒数が一定数を超えて大規模になる場合



分離型の良さ

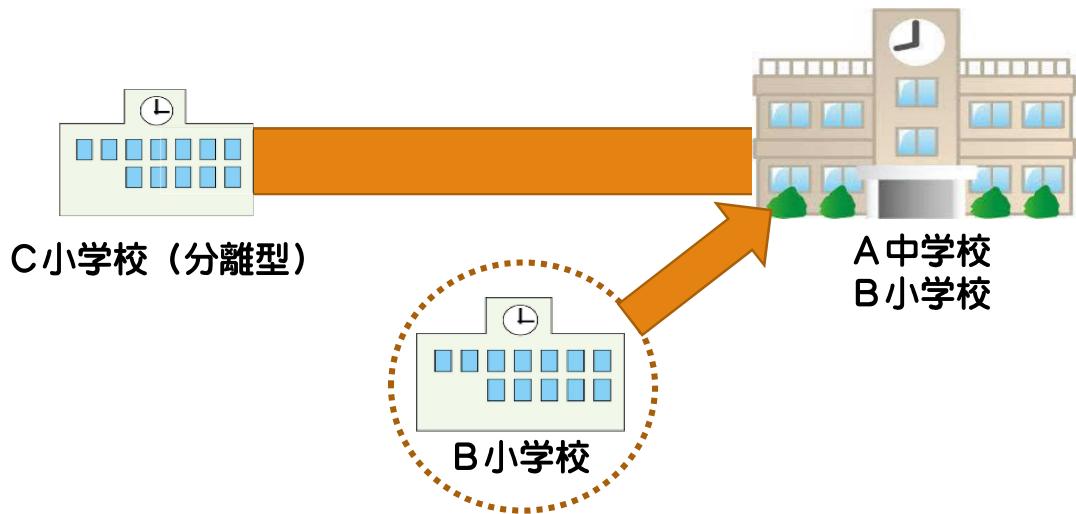
- ・ これまでの校舎を基本的に活用
- ・ 今の地域に密着
- ・ 小学生の通学 等

分離型の課題

- ・ 児童生徒との交流時間の確保
- ・ 教職員同士の打合せ時間の確保
- ・ 単学級に伴う課題 等

小中一貫教育推進のための施設形態

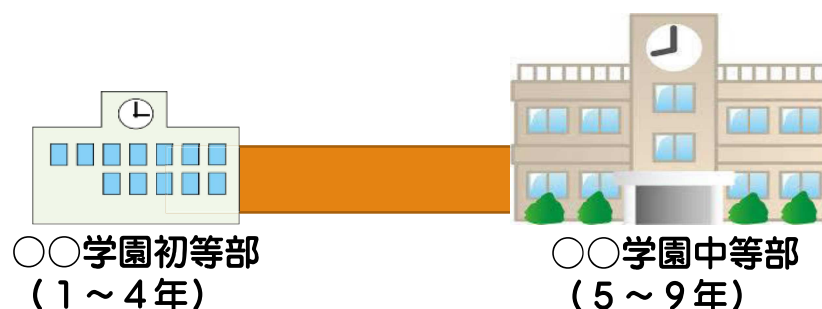
●施設分離型 色々な形態（例）



- ・ 1つの小学校が、中学校と一体型、もう1つの学校が分離型

小中一貫教育推進のための施設形態

●施設分離型 色々な形態（例）



- ・ 学年の区切りを4－5制、又は4－3－2制等にして、初等部を1校、中等部を1校にした形態

他にも色々な形態が考えられます

小中一貫教育を実施する学校施設の整備例

【先行事例】 構想段階から整備段階までの流れ
 福島県 郡山市立湖南小中学校

	経緯	構想	設計	工事
開始	平成11年 湖南地区小学校の統合を促進する会	●		
1 年	平成12年10月 湖南地区小学校の統合促進する会及び各小学校区住民へ 統合構想について提案			
2 年	平成13年 3 月 ・ 小中一貫教育、建設場所、通学方法についての要望書 平成13年 7 月 ・ 建設候補地について地区住民と協議 平成14年 2 月 ・ 「小中学校の連携による教育基本計画検討委員会」を実施			
3 年	平成14年 5 月 ・ 郡山市立湖南小学校統合にかかる教育基本方針を作成 平成14年 6 月 ・ 地域住民、各小中学校へ教育基本方針を説明 ・ 地区住民説明会（3回） 平成14年 7 月 ・ 校舎、屋内運動場の実施設計委託 ・ 地区住民説明会	↓	●	
4 年	平成15年 7 月 ・ 校舎建設着手 平成15年11月 ・ 屋内プール実施設計 ・ 地区住民説明会		↓	●
5 年	平成16年 6 月 ・ 屋内運動場、屋内プール建設工事着手 ・ 地区住民説明会実施（3回）			↓
6 年	平成17年 4 月 ・ 湖南小中学校開始 ・ 小中一貫教育開始			

京都府 京都市立東山泉小中学校

	経緯	構想	設計	工事
開始	平成18年 3 小学校 P T A に小規模校問題検討委員会が設置	●		
1 年	平成19年 P T A 学習会として京都御池中見学			
2 年	平成20年 ・ 3 小学校 P T A 総会で「小中一貫校の新設を目指した学校統合の早期実現」が決議。地元へ検討を要請			
3 年	平成21年 ・ 東山南小中学校統合協議会が発足、教育委員会に要望書を提出			
4 年	平成22年 ・ 教育委員会内に東山区南部小中一貫校開設準備室設置 ・ 新校舎建設ワークショップ（4 回） ・ 統合協議会で新設を目指すことを確認 ・ 新校舎名を公募			
5 年	平成23年 ・ 学校名選定 ・ 4 小中学校で保護者説明会	↓	●	●
6 年	平成24年 4 月 ・ 4 小中学校で合同夏季研修 ・ 新校舎起工式 ・ 校章、校歌等選定		↓	
7 年	平成25年 ・ 西、東学舎工事完了 ・ 4 ～ 6 年生に東泉小中学校について説明 ・ 通学リハーサル			↓
8 年	平成26年 ・ 東山小中学校開校			

庄内学園 開校までの経緯

○ 経 緯

- | | |
|--------------|--|
| 平成 18 年 8 月 | 南庄内地区自治会、南庄内幼稚園 PTA 会長から教育長へ庄内地区の幼稚園小学校中学校の一貫教育を目的とした新設校の建設要望が提出される。 |
| 平成 19 年 5 月 | 庄内地区の教育のあり方を考える会が発足。 |
| 平成 20 年 2 月 | 庄内地区自治会連合会から市長、教育長へ「浜松市庄内地区小中一貫教育校設立に関する要望書」が提出される。 |
| 平成 20 年 3 月 | 庄内地区の教育のあり方を考える会が解散。 |
| 平成 20 年 7 月 | 庄内地区「小中一貫教育校」検討委員会が発足。 |
| 平成 22 年 3 月 | 庄内地区自治会連合会から「浜松市庄内地区小中一貫教育校設立」に関する提案書が提出される。 |
| 平成 22 年 7 月 | 第 1 回庄内地区「小中一貫校」設置準備委員会を開催。
※「小中一貫教育校」検討委員会を名称変更。 |
| 平成 22 年 10 月 | 北庄内・南庄内地区「小中一貫校」設置準備委員会が発足。
※庄内地区「小中一貫校」設置準備委員会を名称変更。 |
| 平成 22 年 11 月 | 庄内地区自治会連合会から「浜松市北庄内・南庄内地区小中一貫校設立について」の提案書が提出される。 |
| 平成 23 年 6 月 | 庄内地区小中一貫校開校準備会を設立。(市教委事務局) |
| 平成 26 年 4 月 | 庄内学園開校
※北庄内小・南庄内小を統合 |

引佐北部小中学校 開校までの経緯

○ 経 緯

平成 18 年 8 月

引佐町学校教育問題調査研究委員会が教育委員会へ「中間報告」を提出。

平成 17 年 7 月

市町村合併

平成 18 年 7 月

引佐町北部地区教育懇談会が「幼稚園を併設した小中一貫校設立に関する要望書」を提出。

○教育特区の申請 ○通学区域の自由化

平成 20 年 3 月

引佐町北部地区教育懇談会が「浜松市北区引佐町北部地区における小学校 3 校の集合教育に関する報告書」を提出。

平成 20 年 6 月

引佐町北部地区教育懇談会の総会において、「引佐町北部地区 3 小学校統合の実施場所を浜松市立田沢小学校とする」ことを決定。

平成 22 年 4 月

旧田沢小学校に「浜松市立引佐北部小学校」を設置。

※田沢小・渋川小・久留女木小の 3 校を統合

平成 22 年 5 月

引佐町北部地区小中一貫校開校準備会を設立。(市教委事務局)

平成 23 年 8 月

文部科学省へ特別な教育課程編成(特例校)申請を提出

○ふるさと科 ○国際コミュニケーション科

平成 23 年 12 月

文部科学省が特別な教育課程編成(特例校)申請を承認

平成 24 年 4 月

引佐北部小中学校開校 (静岡県初公立小中一貫校)

※引佐北部中学校が移転

中部中学校区小中一貫校 開校までの経緯

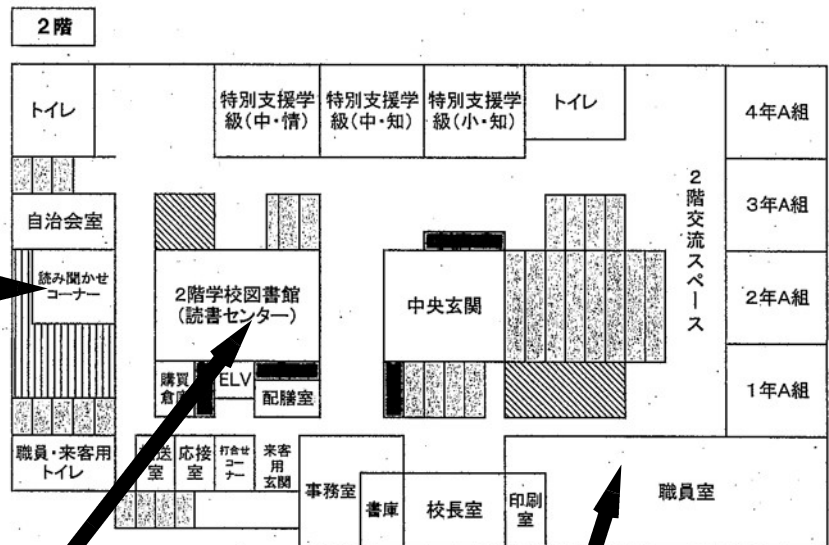
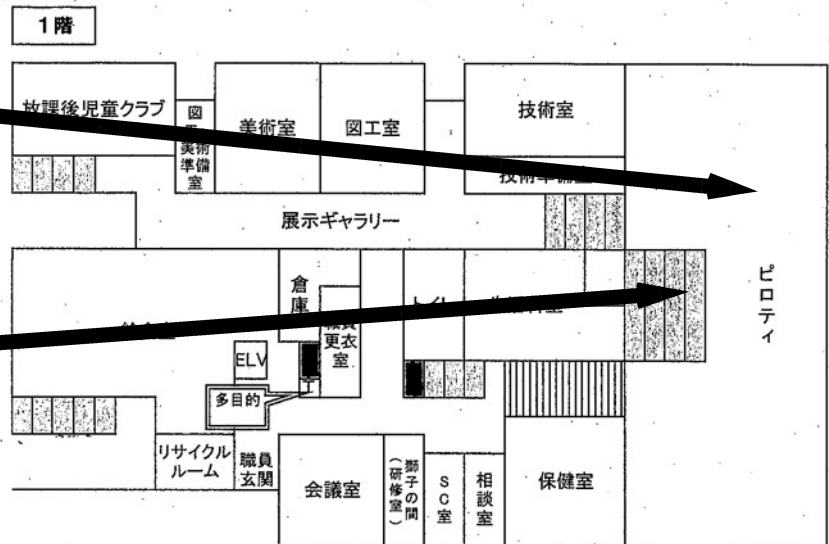
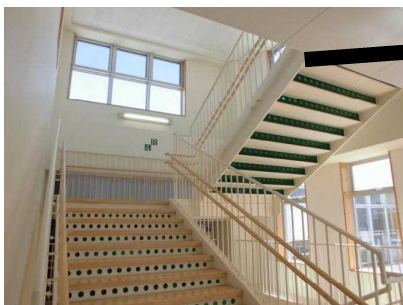
○ 経 緯

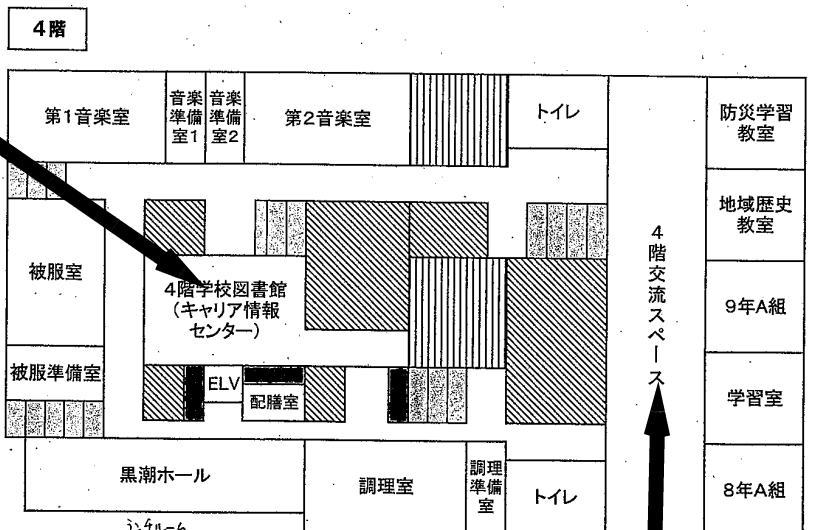
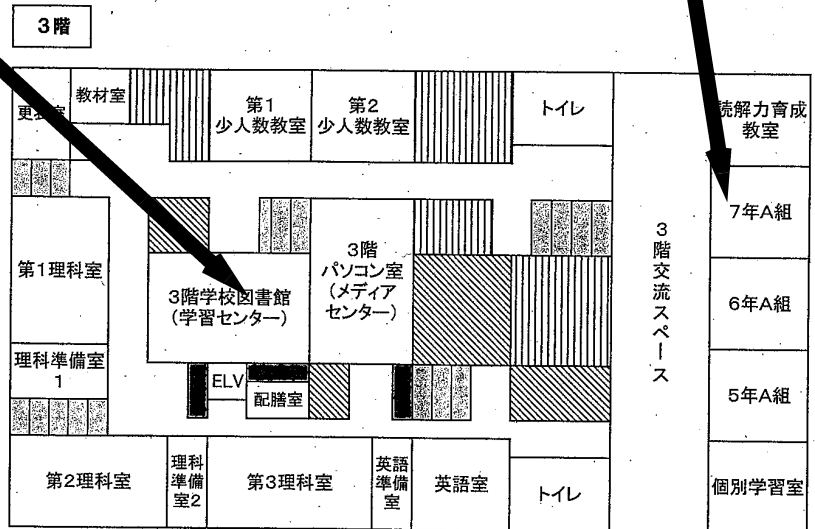
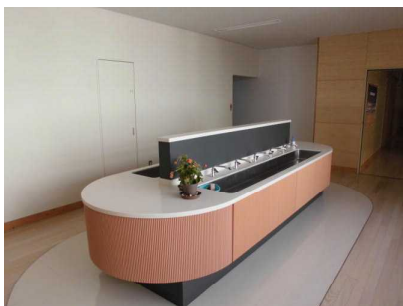
- 平成 19 年 9 月 元城小、中部中保護者意見交換会において、小中一貫校について検討したい旨の意見が出される。
- 平成 20 年 6 月 元城小保護者意見交換会において、小中一貫校のプランを求める意見が挙げられる。
- 平成 20 年 9 月 元城小・北小・中部中 PTA 役員意見交換会において、魅力ある小中一貫校を求める意見が挙げられる。
- 平成 21 年 6 月 元城小・北小・中部中 PTA 役員意見交換会において、市教委から小中一貫教育及び小中一貫校について説明。
- 平成 21 年 6 月 中部中学校区小学校保護者を対象とした説明会を開催。
- 平成 21 年 7 月 教育長から小中一貫校について講演。(健全育成会講演会)
- 平成 21 年 9 月 元城小・北小・中部中 PTA 役員意見交換会において、元城小 PTA より小中一貫校準備委員会を設置したい旨の意見が挙げられる。
- 平成 21 年 10 月 教育長から小中一貫校について講演。(健全育成会講演会・小 2 校)
- 平成 22 年 1 月 元城小臨時 PTA 総会において、小中一貫校設立を決議。
- 平成 22 年 2 月 北小臨時 PTA 総会で小中一貫校設立について協議するが、設立希望に至らず。
- 平成 22 年 8 月 中部中学校区小中一貫校検討準備委員会設立。
- 平成 22 年 8 月 北小臨時 PTA 総会において、小中一貫教育及び小中一貫校について市教委から説明。
- 平成 22 年 9 月 北小 PTA がアンケート実施。
※小中一貫校設立 賛成 81.5% 反対 13.3% 判断できない 5.2%

平成 22 年 10 月	中部中学校区小中一貫校協議会を設立。
平成 23 年 2 月	浜松市中央地区(中部中学校区)小中一貫校設立に関する要望書が提出される。
平成 24 年 2 月	中部中学校区小中一貫校建設に関する要望書が提出される。
平成 25 年 2 月	中部中学校区小中一貫校開校準備会を設立。(市教委事務局)
平成 29 年 4 月	中部中学校区小中一貫校開校予定。 ※元城小・北小を統合

沼津市立静浦小中一貫校【施設一体型】（新築）
視察より

校舎配置図（延べ床面積8,980㎡）





【校舍外觀】

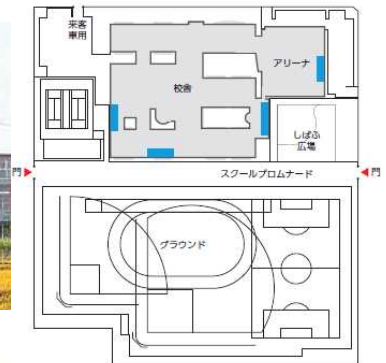


愛知県 飛島村立飛島小学校・飛島中学校【施設一体型】（新築）

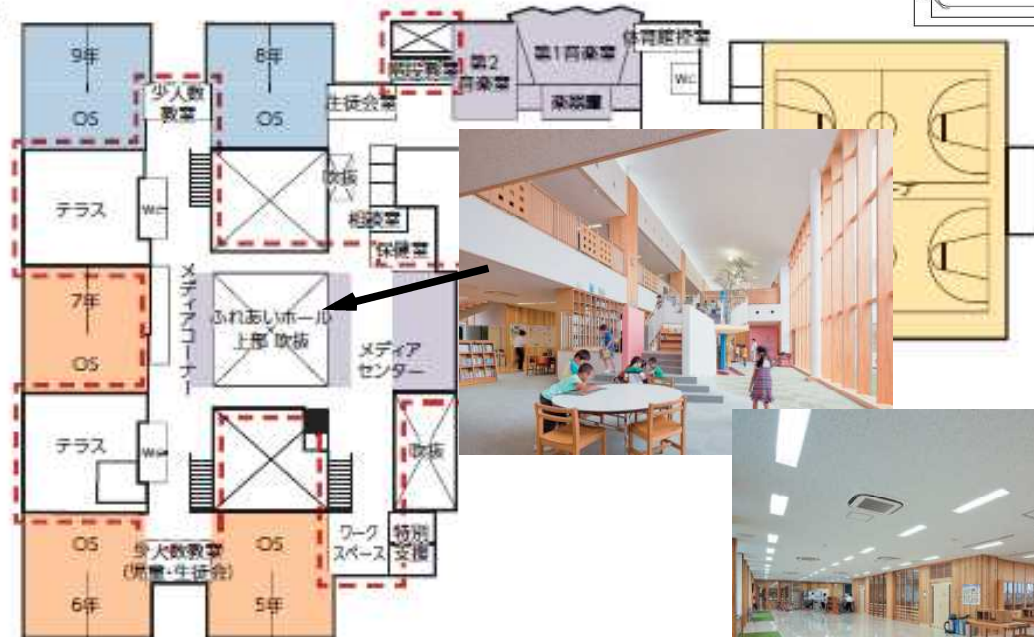
（出典：小中一貫教育に適した学校施設の在り方について（H27.7））

校舎配置図（延べ床面積11,253㎡）

[小] 普通：10学級（260人）特別支援：2学級（2人）[中] 普通：5学級（114人）特支：1学級（1人）



【2階】

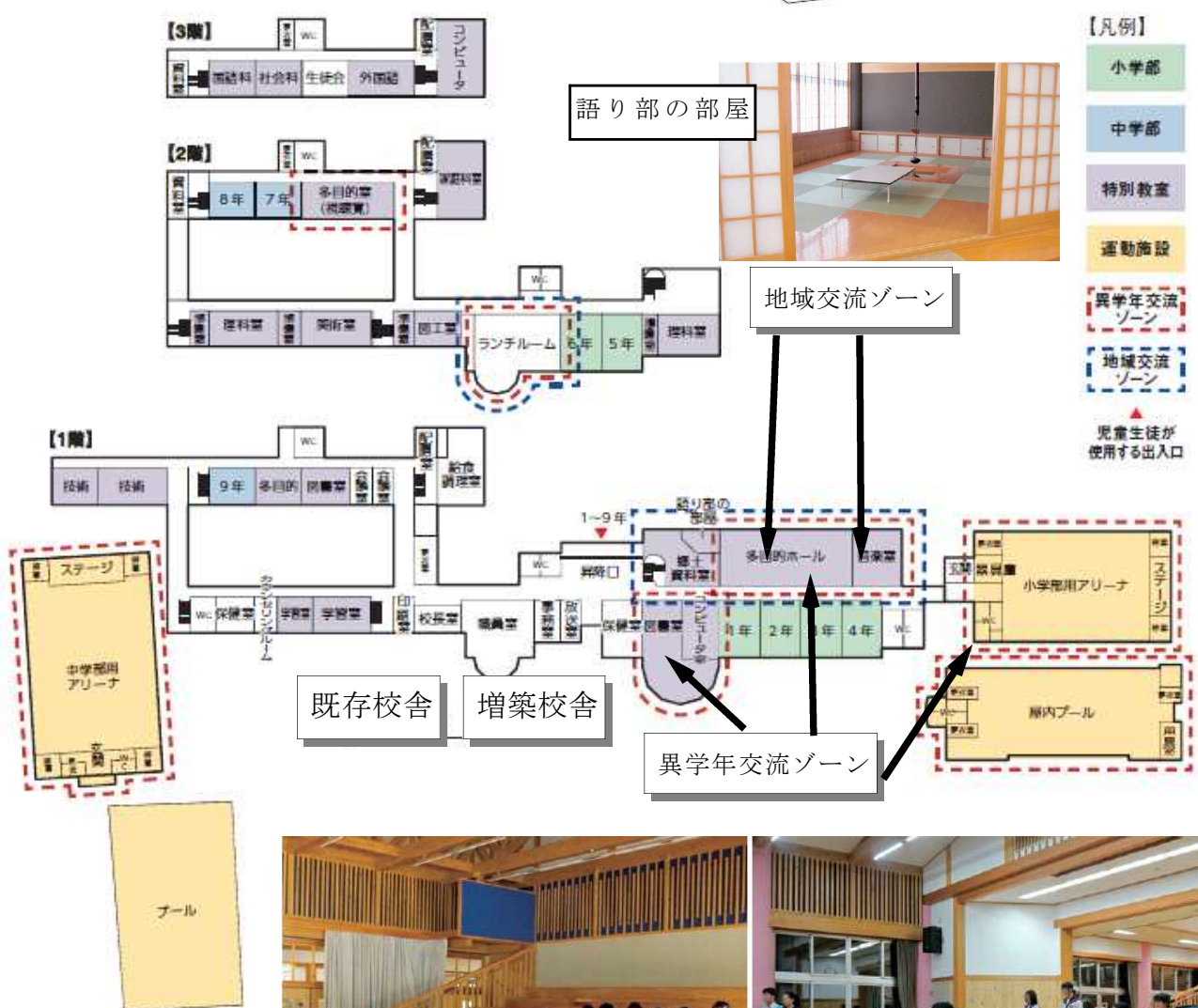
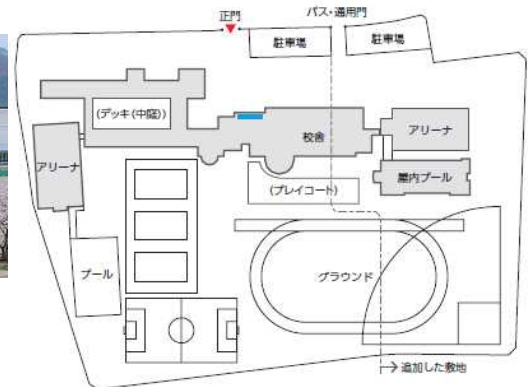


【1階】



福島県 郡山市立湖南小学校・湖南中学校【施設一体型】（増築・改修）
（出典：小中一貫教育に適した学校施設の在り方について（H27.7））

校舎配置図（延べ床面積8,346㎡ [小] 普通：6学級（133人）[中] 普通：3学級（72人）



長野県 信濃町立信濃小中学校（義務教育学校）【施設一体型】（増築・改築）
（出典：学校の長寿命化計画策定にかかる解説書（H29.3））

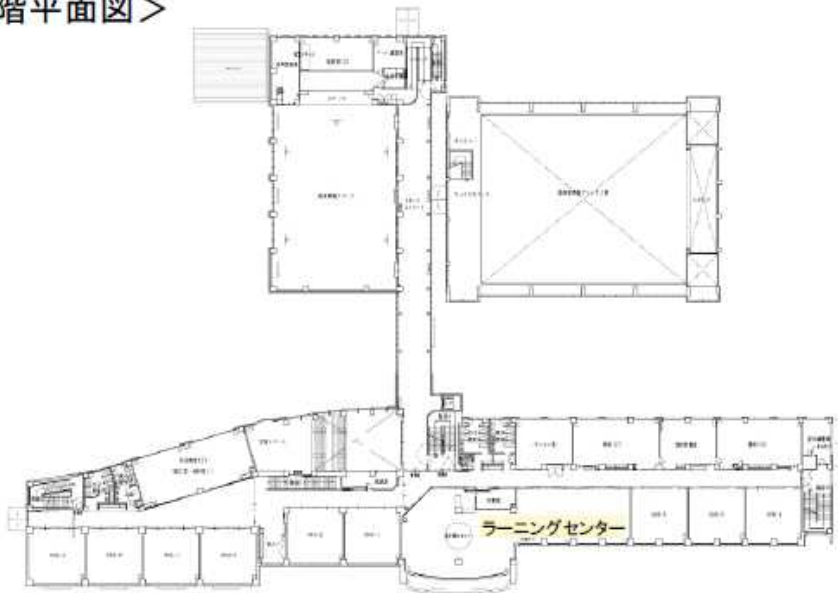
校舎配置図（延べ床面積10,534㎡ 28学級（580人））



<1階平面図>



<2階平面図>



<3階平面図>

